

年 月 日

川崎市エネルギー最適化補助金交付申請書

（宛先）川崎市長

所在地 _____
名称 _____
代表者職・氏名 _____

川崎市エネルギー最適化補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助申請額等

補助対象経費（税抜き）	円
補助金申請額（税抜き、1万円未満切捨て） ※上限500万、補助対象経費の1/2	円
事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

※事業実施期間とは…納品・設置工事をすべて完了させ、代金全額の支払いを完了まで

2 担当者情報

役 職	
氏 名	
住 所	
電 話 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス	

3 申請者概要

事業実施場所	
業 種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> その他（ ）
主 な 事 業 内 容	
資 本 金	円（大企業の出資割合 %）
常時使用する従業員数 （役員は除く）	名
創 業 年 月	年 月 日
自社ホームページ URL	（自社ホームページがない場合は会社の概要がわかる資料を添付）

6 創エネルギー設備・エネルギー効率化設備の導入

太陽光発電設備・EMS装置の導入

実 施 内 容	<input type="checkbox"/> 太陽光発電装置 <input type="checkbox"/> EMS装置 <input type="checkbox"/> 蓄電池 <input type="checkbox"/> コージェネレーションシステム
見込まれるエネルギー 発 電 量 等	
工事施工者（予定）	名 称： 所 在 地： 電話番号：
施 工 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ※事業完了届提出期限は令和5年12月28日

7 導入設備の設置予定場所

対 象 設 備	
対象設備の設置予定場所の周囲2～3m程度の状況がわかる写真で3カ月以内に撮影したもの	
(画像ファイルを添付)	

※この様式に画像ファイルを添付できない場合、「別紙のとおり」と記載の上、別途添付してください。また、対象設備が複数ある場合は、表をコピー&ペーストしてください。

8 誓約事項

私（申請者）は、川崎市エネルギー最適化補助金の申請にあたって、次に掲げるすべての事項を確認し、誓約します。

<p>申請者は、申請要件を満たしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業して12カ月が経過した川崎市内に事業所がある中小企業者（小規模企業者を含む。）又は川崎市内に納税地がある個人事業主です。 ・川崎市税（法人の場合は法人市民税、個人事業主の場合は個人市民税）の納税義務者（非課税、課税免税、減免等となる者を含む。）です。

<p>・申請者は、導入する設備等を業務上に限り使用します。本補助金を活用して設置・施工等を行った設備等を自己にて使用し、返品、転売又は貸付等を行いません。</p>
<p>・申請者は、新規設備の導入後に速やかに従前の設備を撤去・処分します。</p>
<p>・申請者は、資本関係にある企業、申請者の役員もしくは2親等以内の親族が役員として属する企業又は事業を営んでいない個人から設備を購入しません。</p>
<p>・申請者は、虚偽の申請、報告など、本補助金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、川崎市が申請者の名称とその内容を公表すること、及び本補助金の返還と違約加算金・遅滞金の支払いに応じます。また、返還に際し、支払い期限までに返済がなされない場合には、川崎市が関係行政機関及び関係金融機関に申請者の所得・財産調査等を実施すること並びに関係行政機関及び関係金融機関がこれに回答することに同意します。</p>
<p>・申請者は、市民税及び川崎市に対する債務の支払い等の滞納はありません（川崎市が必要に応じて申請者の課税状況について官公署に確認することに同意します。）</p>
<p>・申請者は、次のいずれにも該当しません。</p> <p>ア 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業（中小企業基本法に規定する中小企業者以外の者であって事業を営む者をいう。以下同じ。）が所有している事業者</p> <p>イ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している事業者</p> <p>ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている事業者</p>
<p>・申請者は、川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第5号）第2条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者ではありません。また、川崎市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを川崎市が神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。また、全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。</p>
<p>・常時使用する従業員数について、申請時点の実数で記載しています。</p>
<p>・設備を導入する建物は申請者自身が所有する建物であり、申請者以外のものが所有する建物である場合は、設備設置承諾書を提出しています。</p>
<p>・申請者は、政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定する政治団体に該当する者ではありません。</p>
<p>・補助対象経費となる経費の全部又は一部について、川崎市の他の補助制度又は他の公的補助制度の交付決定又は補助金等の支払いを受けていません。</p>
<p>・川崎市長が必要な書面の提出を求め、又は現地調査等により、補助事業に係る帳簿等の関係書類や設備等、実施状況について調査を行う要請があった際は、同意します。</p>
<p>・申請者は、本補助金申請に関する申請者情報を株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所（本補助金の委託事業者）と共有することに同意します。</p>

川崎市エネルギー最適化補助金交付要綱及び川崎市補助金等の交付に関する規則を遵守し、本誓約の内容に虚偽や不正があった場合は補助金の申請を取り下げます。また、補助金受給後に虚偽や不正等が発覚した場合は補助金を返還します。

募集要領で指定した期限内に完了届を提出できない場合は、交付決定の取消を受けることに異議を申し立てません。

所在地 _____
 名称 _____
 代表者職・氏名 _____